

岐阜市週休2日制モデル工事試行マニュアル

令和5年4月

岐 阜 市

目 次

1	目 的	1
2	用語の定義	1
3	発注方式及び対象工事	2
4	実施方法	2
5	積算方法等	3
6	工事成績評定	5
7	その他	5
	様式等	9

1 目的

建設業では、少子高齢化を背景に技術者や技能労働者の不足が懸念され、将来の担い手の育成・確保に向けた取組みが求められている。このため、将来を担う若手が入職しやすい環境を整える取組みとして、岐阜市週休2日制モデル工事（以下、「週休2日制モデル工事」という。）を試行するものである。このマニュアルは、週休2日制モデル工事の試行に関し必要な事項を定め、円滑な実施を図ることを目的とする。

2 用語の定義

➤ 週休2日

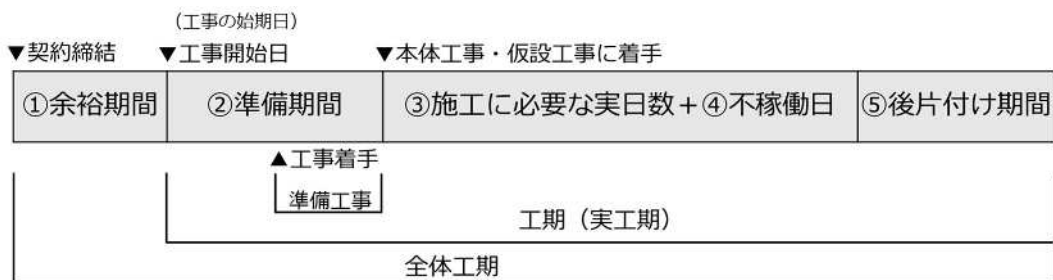
対象期間において4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

➤ 現場閉所日

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された日をいう。なお、現場閉所日は原則として土曜日及び日曜日とするが、平日への振替や降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても含めるものとする。なお、将来的には祝日を含む完全週休2日を目指す、当面は祝日を振替閉所日の対象に含めることができる。

➤ 対象期間

工事開始日（契約上の工事の始期）から工事完成日（完成届に記載のある完成した日）までの期間から準備期間、後片付け期間、夏季休暇3日間、年末年始休暇6日間、工場製作のみ実施する期間、工事事務等による不稼働期間、天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間のほか、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間を除いた期間をいう。



※準備工事：現場事務所等の設置または測量をいう。

【対象期間】＝ 工期(実工期) － ②準備期間 － ⑤後片付け期間 － 夏季休暇(3日)
－ 年末年始休暇(6日) － 工場製作のみ実施する期間 － 受注者の責によらない不稼働期間(天災、事故等)

➤ 現場閉所率(%)

(対象期間における現場閉所の総日数/対象期間の日数)×100とする。

➤ 4週8休

対象期間内の現場閉所率が28.5%(8日/28日)の水準に達する状態をいう。

3 発注方式及び対象工事

週休2日制モデル工事の発注方式は、「発注者指定方式」または「受注者希望方式」のいずれかによる方式とする。

(1) 発注者指定方式

発注者が、週休2日に取組むことをあらかじめ指定して発注する方式であり、下記(3)①～⑤以外の本市が指定する工事とする。

(2) 受注者希望方式

発注者指定方式以外及び下記(3)①～⑤以外の本市が発注する工事において、契約後に受注者が現場着手日前までに発注者に対して週休2日に取組む旨を協議した上で取り組む方式である。なお、発注者側の諸事情により受注者の希望に応じられない場合もある。

(3) 以下に掲げる工事は原則として週休2日制モデル工事の対象としない。

- ① 現場施工日数が不稼働日を含め30日未満の工事
- ② 通年維持工事や緊急対応工事等の工期があらかじめ決められている工事
- ③ 社会的要請等により早期の工事完成が望まれる工事（災害応急復旧工事等）
- ④ 工事発注後に施工時間や施工方法への新たな制約が予想される工事
- ⑤ 発注担当部署が週休2日制モデル工事になじまないと判断した工事

4 実施方法

(1) 発注者は、入札公告、特記仕様書において週休2日制モデル工事である旨を以下のとおり記載する。

◆ 入札公告への記載例【発注者指定方式の場合】

1 一般競争入札に付する事項 () 週休2日制モデル工事 適用する
--

◆ 特記仕様書への記載例

【発注者指定方式の場合】

週休2日制モデル工事の試行 本工事は週休2日制モデル工事です。「岐阜市週休2日制モデル工事試行マニュアル」に基づき実施すること。

【受注者希望方式の場合】

週休2日制モデル工事の試行 本工事において受注者が週休2日に取り組むことを希望する場合は、「岐阜市週休2日制モデル工事試行マニュアル」に基づき実施すること。

- (2) 地元協議等により、やむを得ず土・日曜日、祝日、夏期休暇、年末年始休暇に作業を行う場合は、作業の前後2週間以内に振替の休日を設定すること。
- (3) 受注者は、休日の振替を行う場合は事前に監督職員と協議すること。
- (4) 降雨、降雪等による予定外の現場閉所が生じた場合については、現場閉所日数に含めることができる。その場合、振替日として休日作業を認めるものとする。
- (5) 工程に変更が生じた場合は、その要因と変更後の工事工程について、受発注者間で協議すること。なお、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、適正に工期の変更を行うこと。
 - ① 工事工程の条件に変更が生じた場合
 - ② 著しい悪天候により不稼働日が想定より多く発生した場合
 - ③ 一時中止により全体工程に影響が生じた場合
 - ④ 資機材や労働需要のひっ迫により全体工程に影響が生じた場合
 - ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合
- (6) 土・日曜日、祝日、夏期休暇、年末年始休暇に災害等緊急時の対応をした場合は、これを休日作業とはしない。
- (7) 受注者は、週休2日制モデル工事である旨を看板等で掲示する。(別紙参照)
- (8) 受注者は、「週休2日計画工程表」(様式1)を作成し、監督職員に提出すること。この「週休2日計画工程表」は月単位で提出するものとし、提出期限を当初月は作業開始日前まで、それ以降は次月の計画工程表を前月末までに提出すること。
- (9) 受注者は、毎月10日までに前月分の「現場閉所実績表」(様式2)を監督職員に提出すること。また、現場閉所実績表の確認用に、休工日を確認できる書類(作業日報等)を監督職員に提示すること。
- (10) 受注者は、工事完了後、工事完成書類の一部として「現場閉所報告書」(様式3)を監督職員に提出すること。

5 積算方法等

建設工事または営繕工事の週休2日制モデル工事の積算方法等は次に掲げるものとする。

●建設工事

(1) 発注者指定方式

当初の予定価格において、以下のとおり労務単価、機械経費(賃料)、共通仮設費率、現場管理費率の補正を行うものとし、施工後に現場閉所の達成状況を確認し、28.5%(4週8休)に満たない場合は請負代金額のうち当該補正分を減額して契約変更を行うものとする。(現場閉所率に応じた補正は行わない。)

<労務単価> 1.05 <機械経費(賃料)> 1.04

<共通仮設費> 1.04 <現場管理費> 1.06

(2) 受注者希望方式

現場の閉所状況に応じ、以下のとおり労務単価、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率の補正を行い、契約変更を行うものとする。ただし、工事着手前に週休 2 日に係る協議が整わなかったものは、補正の対象としない。

なお、変更契約における設計変更にあたって、発注者は確実に現場閉所が履行できる現場閉所率に応じて補正するものとし、受注者は確実に現場閉所が履行可能な現場閉所率をあらかじめ監督職員に報告すること。報告の時期は監督職員の指示による。

① 現場閉所率 28.5%以上（4 週 8 休以上）

< 労務単価 > 1.05 < 機械経費(賃料) > 1.04
< 共通仮設費 > 1.04 < 現場管理費 > 1.06

② 現場閉所率 25%以上 28.5%未満（4 週 7 休以上 8 休未満）

< 労務単価 > 1.03 < 機械経費(賃料) > 1.03
< 共通仮設費 > 1.03 < 現場管理費 > 1.04

③ 現場閉所率 21.4%以上 25%未満（4 週 6 休以上 7 休未満）

< 労務単価 > 1.01 < 機械経費(賃料) > 1.01
< 共通仮設費 > 1.02 < 現場管理費 > 1.03

● 営繕工事

(1) 複合単価

① 発注者指定方式

当初の予定価格において、以下のとおり労務単価に 1.05 を乗じて予定価格を積算する。施工後に現場閉所の達成状況を確認し、28.5%（4 週 8 休）に満たない場合は請負代金額のうち当該補正分を減額して契約変更を行うものとする。（現場閉所率に応じた補正は行わない。）

② 受注者希望方式

現場の閉所状況に応じ、以下のとおり労務単価の補正を行い、契約変更の増額を行うものとする。ただし、工事着手前に週休 2 日に係る協議が整わなかったものは、週休 2 日制モデル工事の対象としない。

なお、変更契約における設計変更にあたって、発注者は確実に現場閉所が履行できる現場閉所率に応じて補正するものとし、受注者は確実に現場閉所が履行可能な現場閉所率をあらかじめ監督職員に報告すること。報告の時期は監督職員の指示による。

現場閉所の状況	補正係数
①現場閉所率 28.5%以上（4 週 8 休以上）	1.05
② 現場閉所率 25%以上 28.5%未満（4 週 7 休以上 8 休未満）	1.03
③現場閉所率 21.4%以上 25%未満（4 週 6 休以上 7 休未満）	1.01

(2) 市場単価及び物価資料の掲載価格

①発注者指定方式

週休2日以上（4週8休以上）の達成を前提として、現場閉所率28.5%以上から、別紙2（表A-1）建築工事、別紙3（表E-1）電気設備工事及び別紙3（表M-1）機械設備工事（以下「別紙表」という。）を用いて補正単価を算出する。なお、現場閉所率が28.5%に満たない場合、請負代金額のうち当該補正分を減額して契約変更を行うものとする。（現場閉所率に応じた補正は行わない）

② 受注者希望方式

現場閉所状況（現場閉所率28.5%以上）、（現場閉所率25.0%以上28.5%未満）及び（現場閉所率21.4%以上25.0%未満）から、別紙表を用いて補正単価を算出し、増額して契約変更を行うものとする。

6 工事成績評定

発注者指定方式または受注者希望方式を実施したものについては、現場閉所率（実績）に応じて、以下のとおり工事成績評定点の加減点を行う。

- (1) 現場閉所率が28.5%以上（4週8休以上）の場合は2点を加点する。
- (2) 現場閉所率が21.4%以上28.5%未満（4週6休以上8休未満）の場合は1点を加点する。
- (3) 現場閉所率が14.2%以上21.4%未満（4週4休以上6休未満）の場合は0点とする。
- (4) 現場閉所率が14.2%未満（4週4休未満）の場合は1点を減点する。

7 その他

受注者は当該週休2日制モデル工事に関するアンケートに協力するものとし、完成検査後2週間以内に監督職員に提出すること。

この要領に定めのない事項については、受発注者の協議により定めるものとする。

本マニュアルは、必要に応じて適宜見直し等の措置を講ずるものとする。

附 則

このマニュアルは、令和2年7月1日から適用する。

附 則

このマニュアルは、令和5年4月1日から適用する。

ご迷惑おかけします	
○○○を ○○しています	
令和 年 月 日まで 時間帯 : ~ :	
この工事は岐阜市週休2日制モデル工事です	
○○○工事	
発注者	岐阜市○○部○○課
施工者	○○建設株式会社

※「この工事は岐阜市週休2日制モデル工事です」を記載すること。
文字の大きさ、色、記載位置は指定しないが、通行者等が確認できる字体とする。

別紙2(表A-1)建築工事の補正率							
工種	摘要※	現場閉所率					
		28.5%以上		25%以上28.5%未満		21.4%以上25%未満	
		(4週8休以上)		(4週7休以上8休未満)		(4週6休以上7休未満)	
		新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率	新営補正率	改修補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事 (シーリング)	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具 (ガラス)	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具 (シーリング)	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事 (ビニル系床材)	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系床材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価。「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。
なお、記載がない項目は市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

別紙3 (表E-1)電気設備工事の補正率							
工種	摘要	現場閉所率					
		28.5%以上 (4週8休以上)		25%以上28.5%未満 (4週7休以上8休未満)		21.4%以上25%未満 (4週6休以上7休未満)	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線び及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置ボックス用ボンディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理ケーブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理金属管・丸形用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V絶縁電線及び600V絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
	銅板式、銅覆銅棒、接地極埋設票、(金属製)						

別紙3 (表M-1)機械設備工事の補正率							
工種	摘要	現場閉所率					
		28.5%以上 (4週8休以上)		25%以上28.5%未満 (4週7休以上8休未満)		21.4%以上25%未満 (4週6休以上7休未満)	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト設備	低圧ダクト、排煙ダクト及び低圧チャンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気口、	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
	チャンパー等の取付手間のみ						
衛生器具設備 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21

様式2

現場閉所実績書

契約番号: 第 号
 工事名: ○○工事
 受注者: ○○建設株式会社

令和2年4月

日	曜日	現場閉所 計画日	現場閉所 実施日	備考 (着手日、工事完成日、平日を閉所した理由、 閉所計画日に閉所しなかった理由、振替日等を記載)
1	水			対象期間外(着手日前)
2	木			対象期間外(着手日前)
3	金			対象期間外(着手日前)
4	土			対象期間外(着手日前)
5	日			対象期間外(着手日前)
6	月			対象期間外(着手日前)
7	火			対象期間外(着手日前)
8	水			着手日
9	木			
10	金			
11	土	○	○	
12	日	○	○	
13	月			
14	火			
15	水			
16	木		○	雨天により休工、4/18の振替現場閉所日
17	金			
18	土	○		
19	日	○	○	
20	月			
21	火			
22	水			
23	木			
24	金			
25	土	○		地元との協議による
26	日	○	○	
27	月			
28	火			
29	水	○		地元との協議による
30	木			
○:5 現場閉所率 5/23=21.7%				

- ※1: 対象期間外の場合は、斜線を記入する。
- ※2: 「現場閉所計画日」欄には、様式1に示した現場閉所計画日に○をつける。
- ※3: 「現場閉所実施日」欄には、実際に閉所した日に○をつける。
- ※4: 現場閉所率は「現場閉所実施日」欄に記載された○を用いて算出する。

様式2

現場閉所実績書

契約番号：第 号
工事名：〇〇工事
受注者：〇〇建設株式会社

令和2年5月

日	曜日	現場閉所 計画日	現場閉所 実施日	備考 (着手日、工事完成日、平日を閉所した理由、 閉所計画日に閉所しなかった理由、振替日等を記載)
1	金		○	4/25の振替現場閉所日
2	土	○	○	
3	日	○	○	
4	月	○	○	
5	火	○	○	
6	水	○	○	
7	木		○	4/29の振替現場閉所日
8	金			
9	土	○	○	
10	日	○	○	
11	月			
12	火			
13	水			
14	木			
15	金			
16	土	○	○	
17	日	○	○	
18	月			
19	火		○	雨天により休工、5/23の振替現場閉所日
20	水			
21	木			
22	金			
23	土	○		
24	日	○	○	
25	月			
26	火			
27	水			
28	木			
29	金			
30	土	○	○	
31	日	○	○	

○：15 現場閉所率 15/31=48.3%

※1: 対象期間外の場合は、斜線を記入する。

※2: 「現場閉所計画日」欄には、様式1に示した現場閉所計画日に○をつける。

※3: 「現場閉所実施日」欄には、実際に閉所した日に○をつける。

※4: 現場閉所率は「現場閉所実施日」欄に記載された○を用いて算出する。

様式3

現場閉所報告書

契約番号: 第 号
 工事名: ○○工事
 受注者: ○○建設株式会社

令和〇〇年〇月			令和〇〇年〇月			令和〇〇年〇月			令和〇〇年〇月			令和〇〇年〇月		
日	曜日	現場閉所 実施日	日	曜日	現場閉所 実施日	日	曜日	現場閉所 実施日	日	曜日	現場閉所 実施日	日	曜日	現場閉所 実施日
1	水		1	金	○	1	月		1	水		1	土	○
2	木		2	土	○	2	火		2	木		2	日	○
3	金		3	日	○	3	水		3	金		3	月	
4	土		4	月	○	4	木		4	土	○	4	火	
5	日		5	火	○	5	金		5	日	○	5	水	
6	月		6	水	○	6	土	○	6	月		6	木	
7	火		7	木	○	7	日	○	7	火		7	金	
8	水		8	金		8	月		8	水		8	土	○
9	木		9	土	○	9	火		9	木		9	日	○
10	金		10	日	○	10	水		10	金		10	月	
11	土	○	11	月		11	木		11	土	○	11	火	
12	日	○	12	火		12	金		12	日	○	12	水	
13	月		13	水		13	土	○	13	月		13	木	
14	火		14	木		14	日	○	14	火		14	金	
15	水		15	金		15	月		15	水		15	土	○
16	木	○	16	土	○	16	火		16	木		16	日	○
17	金		17	日	○	17	水		17	金		17	月	
18	土		18	月		18	木		18	土	○	18	火	
19	日	○	19	火	○	19	金		19	日	○	19	水	
20	月		20	水		20	土	○	20	月		20	木	
21	火		21	木		21	日	○	21	火		21	金	
22	水		22	金		22	月		22	水		22	土	
23	木		23	土		23	火		23	木		23	日	
24	金		24	日	○	24	水		24	金		24	月	
25	土		25	月		25	木		25	土	○	25	火	
26	日	○	26	火		26	金		26	日	○	26	水	
27	月		27	水		27	土		27	月		27	木	
28	火		28	木		28	日	○	28	火		28	金	
29	水		29	金		29	月		29	水		29	土	
30	木		30	土	○	30	火		30	木		30	日	
			31	日	○	31			31	金		31	月	
現場閉所率 5/23=21.7%			現場閉所率 15/31=48.3%			現場閉所率 7/30=23.3%			現場閉所率 8/31=25.8%			現場閉所率 6/21=28.5%		
現場閉所率 41/136=30.1%														

※1:対象期間外の場合は「現場閉所実施日」欄に斜線を記入する。
 ※2:「現場閉所実施日」欄には様式2の「現場閉所実施日」欄の○を転記する。

参考

現場閉所率の算定例

【工期 6月1日～2月28日 の場合】

6月1日から2月28日 → 273日間

○準備期間	30日 (※)	} これらを対象外とする。
○後片付け期間	20日 (※)	
○夏期休暇	3日	
○年末年始休暇	6日	

(※ 実際の作業開始日、作業完了日を用いて算定すること。)

$$\text{対象期間} = 273 - (30 + 20 + 3 + 6) = 214 \text{日}$$

$$\text{現場閉所率} = \frac{61}{214} \times 100 \approx \underline{28.5\%} \Rightarrow \text{「週休2日達成」}$$

※少数点第2以下切り捨て、1位止めとする。

休日：土・日曜日、祝日、降雨等で現場閉所した日
⇒ 61日の場合